

5. 農業振興活動

(1) 地域農業の振興

ブランド京野菜と地域特産物の生産拡大をはかるため、関係機関と連携した各種施策を積極的に提案・活用し、JAの総合力をもって生産振興につとめました。また、稲発酵粗飼料用稲（WCS）を中心とした耕畜連携による粗飼料の安定生産と利用拡大につとめました。

安全・安心対策では、作物に応じた基本的な栽培管理技術の高位平準化をはかり、農薬の適正使用と生産履歴記帳の徹底とGAP（農業生産工程管理）を実践することで、さらなる品質の向上につとめました。

また、鳥獣被害対策については、JAグループ京都との連携により、役職員の狩猟免許取得を積極的にすすめるとともに、許可捕獲による有害鳥獣の捕獲に取り組みました。

(2) 多様な担い手の育成・支援

農業生産法人や集落営農組織、認定農業者や新規就農者をはじめとする担い手経営体のニーズに対し、TAC（営農経済渉外）による営農相談機能の充実をはかるとともに、農業経営管理支援システムをはじめとするJAグループ京都内における連携を深めることで、多様なニーズに即した提案型の支援強化につとめました。

(3) 京都ブランドの強みを活かした生産振興

需給バランスの均衡を保つための自主的な米の生産調整と、大嘗祭への献上を契機とした銘柄米としての産地定着をはかるため、高品質、良食味の「京都米」や「酒造好適米」・「酒造用かけ米」など、実需の要望にもとづいた米づくりと買取販売に取り組みました。

京野菜・花き・果樹・林産物については、生産者部会を中心として品目別栽培管理研修会などの部会活動を展開し、栽培技術の高位平準化による安定生産と計画的な有利販売につとめました。

また、実需の要望に応えるとともに農家所得の向上を図るため、加工契約野菜の面積拡大を行うなど、さらなる有利販売体制の確立につとめました。

とりわけ、丹波くりは「生産振興プロジェクト」4年目をむかえ、本年度も計画本数である2,100本を上回る苗木を定植しました。

豆類については実需の要望に応えるべく契約栽培を拡大し、農業者所得の向上につとめました。

また、京都府や市町の補助事業を積極的に活用し、生産基盤の拡充と強化につとめました。

(4) 消費者の信頼に応える食の安全・安心対策

適時的確な営農指導を実践するため、タッチパネル式の営農支援システム（電子図書館）を最大限活用し、農薬登録や農業経営に役立つ情報など、最新の営農情報の提供につとめるとともに、生産履歴記帳の徹底とGAP（農業生産工程管理）の実践とあわせて自主的な残留農薬検査を実施するなど、管内農産物の安全と安心を立証することにつとめました。

(5) 生産農家と消費者を結ぶ取り組み

農畜産物直売所を地産地消の拠点として位置づけ、管内農畜産物の販売とあわせて、大嘗祭に管内で生産された「京都丹波キヌヒカリ」や「京野菜」が献上されたことを契機に、信用・共済事業と連携したキャンペーンの展開や多彩なイベントを積極的に開催するなど、広域からの集客につとめました。また、外部販売や他企業との連携を深めることでさらなる事業量の拡大につとめました。年間来客数は34万7千人となり、取扱高は8億3,949万円（計画対比110.4%）と昨年を上回る過去最高の実績となりました。

(6) 健全な食と農を伝える取り組み

子どもの農業体験イベント「あぐりキッズスクール」を8会場で実施し、植え付けや収穫などの体験、収穫した野菜を使った調理体験をするなかで、農業の役割や「食」と「農」のつながりを学ぶ機会を提供し、食の安全・安心についての知識を深める活動をすすめました。

酪農センターでは牛乳の加工販売事業を行っており、地元の保育園や小学校への牛乳の供給をつうじて、児童の発育や健康増進に貢献しています。

(7) 地域密着型金融の状況

① 制度融資取り扱い状況

認定農業者を中心に、農業経営発展のため農業近代化資金などご利用いただいているほか、行政や各種団体と連携し、農業集落排水事業や農業基盤整備事業にもご利用いただいています。

その他にも、日本政策金融公庫などの取り次ぎも行っています。

② 融資商品

農業融資を基本とし、営農促進のための資金をはじめ、農作物加工など六次産業参入のための資金や異常気象などによる罹災農家支援のための商品を備えるほか、組合員の皆さまのニーズにあわせた各種ローンを取り揃えています。取り扱いの融資商品については、「信用事業のご案内（17ページ）」をご覧ください。

③ 農業・農業者応援プランの展開

農業者の所得向上、農業・地域振興を目的に、農業資金融資にかかる保証料助成や利子補給、農業法人化助成、新規就農応援助成等に取り組んでいます。